

年 月 日

株式会社アットウィキ御中

所在地

氏名

印

電話

メール

侵害情報の通知書 兼 送信防止措置依頼書

私は、貴社が管理する特定電気信設備に掲載されている下記の情報の流通により、私の権利が侵害されたので、下記のとおり、貴社に対して当該情報の送信を防止する措置を講じることを求めます。

なお、万一、本請求書の記載事項(添付・追加資料を含む)に虚偽事実が含まれており、その結果貴社に対し、送信防止措置を講じられた者等から苦情又は損害賠償請求等を受けた場合には、私が責任をもって対応いたします。

記

1. 申出者の住所	〒 -		
2. 申出者の氏名			
3. 申出者の連絡先	電話番号		
	E-mail アドレス		
4. 侵害情報を特定のための情報	URL		
	ファイル名		
	その他特徴		
5. 侵害されたとする権利			
6. 侵害されたとする理由			
7. 1～3 の内容を開示する	は い ・ い い え		

上記に記載された内容は、事実に相違なく、貴社から発信者にそのまま通知されることになることに同意いたします。(7において、いいえを選択するか、選択がない場合は1～3の項目に関しては開示しません。)

以上

記入例(名誉毀損・プライバシー侵害の場合):

○年○月○日

株式会社アットウィキ御中

所在地

氏名印

※スタンプ式の簡易印鑑不可

電話

メール

侵害情報の通知書 兼 送信防止措置依頼書

私は貴社が管理する特定電気信設備に掲載されている下記の情報の流通により、私の権利が侵害されたので、下記のとおり、貴社に対して当該情報の送信を防止する措置を講じることを求めます。

なお、万一、本請求書の記載事項(添付・追加資料を含む)に虚偽事実が含まれており、その結果貴社に対し、送信防止措置を講じられた者等から苦情又は損害賠償請求等を受けた場合には、私が責任をもって対応いたします。

記

1. 申出者の住所	〒 - ××県△△市■■○○番地		
2. 申出者の氏名	○○ ○○		
3. 申出者の連絡先	電話番号	○○ - ○○ - ○○	
	E-mail アドレス	hoge@bar.jp	
4. 侵害情報を特定のための情報	URL	https://w.atwiki.jp/ ○○○/hoge.html	
	ファイル名	hoge.html	
	その他特徴	(例、作成年月日、ファイルサイズその他属性)	
5. 侵害されたとする権利	プライバシーの侵害		
6. 侵害されたとする理由	私の意に反して、写真や住所、氏名、電話番号を公開され、誹謗中傷を受け、精神的苦痛を被った。		
7. 1～3 の内容を開示する	は い ・ い い え		

上記に記載された内容は、事実に相違なく、貴社から発信者にそのまま通知されることになることに同意いたします。(7において、いいえを選択するか、選択がない場合は1～3の項目に関しては開示しません。)

以上

●記載の注意点(名誉毀損・プライバシー侵害の場合)について

※1～7の記載をもれなく記載してください。

※本人確認書類のコピーを必ず添付してください。

※証拠となる資料がある場合は必ず添付をお願いいたします。

※氏名欄は 記名、押印してください。法人の場合は社名および代表者名(肩書も含む)を記載した上で、押印してください。

※法的な書類となるため、押印はカラーコピー等ではなく、朱肉等を利用する一般的な印鑑をお願いします。また、訂正があった場合には、修正液や二重線での取り消し線で訂正せず、書き損じた場合にはお手数ですが、改めて作成いただきますようお願いいたします。

※弁護士等代理人にてご依頼いただく場合、

「〇〇 〇〇(本人名)

上記代理人 弁護士 〇〇 〇〇」

といった形式にて申出者と代理人との関係がわかるようにご記載ください。

また、代理人でご依頼いただく際には、弊社は回答書等を代理人あてに送付させていただいております。連絡先は代理人のものを記載するようお願いいたします。

本人確認書類は弁護士等代理人のもの(資格証のコピーなど)を添付してください。なお、代理人にてお手続きいただく場合、下記の書類は不要です。

- ・依頼人であるご本人の確認書類
- ・委任状(代理人が弁護士のときのみ)

※6.侵害されたとする理由の記載について

例に記載があるように、申出者は、掲載された情報の流通によって、ご自身がどのような被害を被ったのかが具体的かつ客観的となるように記載してください。欄内に記述内容が収まらない場合には、「別紙に記載」等ご記載いただき、別紙を添付いただきましても差し支えございません。

※7.1～3の内容を開示する 記載について

7において、いいえを選択するか、選択がない場合は1～3の項目に関しては開示しません。

ただし、申出者が代理人の場合は、いいえに選択がある場合でも代理人名は発信者へ開示する場合があります。ご了承ください。(発信者からの連絡があった場合など、本通知書に関する事実確認を要するときなど)

※その他、知的財産権侵害と名誉毀損等など侵害理由が複数となる場合には、侵害理由を併記の上、ご記載ください。それぞれの侵害理由につき、通知書を複数作成していただく必要はございません。

ません。

※本通知書は法律に基づいた手続きを弊社に対し依頼する書類となっており、ご自身での記載が困難な場合があります。この場合においては、具体的な記載方法を弁護士等専門家へご相談することをお勧めします。なお、弊社において具体的な記載方法の説明は行っておりません。ご了承ください。

記入例(著作権等知的財産権侵害の場合):○年○月○日
株式会社アットウィキ御中

所在地
氏名印
※スタンプ式の簡易印鑑不可
電話
メール

侵害情報の通知書 兼 送信防止措置依頼書

私は、貴社が管理する特定電気信設備に掲載されている下記の情報の流通により、私の権利が侵害されたので、下記のとおり、貴社に対して当該情報の送信を防止する措置を講じることを求めます。

なお、万一、本請求書の記載事項(添付・追加資料を含む)に虚偽事実が含まれており、その結果貴社に対し、送信防止措置を講じられた者等から苦情又は損害賠償請求等を受けた場合には、私が責任をもって対応いたします。

記

1. 申出者の住所	〒 - ××県△△市■●○○番地		
2. 申出者の氏名	○○ ○○		
3. 申出者の連絡先	電話番号	○○ - ○○ - ○○	
	E-mail アドレス	hoge@bar.jp	
4. 侵害情報を特定のための情報	URL	https://w.atwiki.jp/ ○○○/hoge.html	
	ファイル名	hoge.html	
	その他特徴	(例、作成年月日、ファイルサイズその他属性)	
5. 侵害されたとする権利	著作権法第 23 条の公衆送信権（送信可能化権を含む）		
6. 侵害されたとする理由	私は、著作物「□□□□」に係る著作権法第23 条に規定する公衆送信権(送信可能化権を含む。)を有しています。 私は、△△△△に対して著作物「□□□□」を公衆送信(送信可能化を含む。)することに対し、いかなる許諾も与えておりません。 私は、著作物「□□□□」を公衆送信(送信可能化を含む。)することを許諾する権限をいかなる者にも譲渡又は委託しておりません。		
7. 1～3 の内容を開示する	☒ はい ・ ☐ いいえ		

上記に記載された内容は、事実に相違なく、貴社から発信者にそのまま通知されることになることに同意いたします。(7において、いいえを選択するか、選択がない場合は1～3の項目に関しては開示しません。)

以上

●記載の注意点(著作権等知的財産権侵害の場合)について

※1～7の記載をもれなく記載してください。

※客観的に著作権者とわかる証拠資料を添付してください。

※氏名欄は 記名、押印してください。

法人の場合は社名と代表者名(肩書を含む)を記載した上で、押印してください。

※法的な書類となるため、押印はカラーコピー等ではなく、朱肉等を利用する一般的な印鑑をお願いします。また、訂正があった場合には、修正液や二重線での取り消し線で訂正せず、書き損じた場合にはお手数ですが、改めて作成いただきますようお願いいたします。

※弁護士等代理人にてご依頼いただく場合、

「〇〇 〇〇(本人名)

上記代理人 弁護士 〇〇 〇〇」

といった形式にて申出者と代理人との関係がわかるようにご記載ください。

また、代理人でご依頼いただく際には、弊社は回答書等を代理人あてに送付させていただいております。連絡先は代理人のものを記載するようお願いします。

本人確認書類は弁護士等代理人のもの(資格証のコピーなど)を添付してください。なお、代理人にてお手続きいただく場合、下記の書類は不要です。

- ・依頼人であるご本人の確認書類
- ・委任状(代理人が弁護士のときのみ)

※著作権等の侵害の主な例は次の通りです。5.侵害されたとする権利に記載をお願いいたします。

(1) 複製（録音）権（著作権法21条、91条、96条、98条及び100条の2）を侵害する行為

(2) 公衆送信権（著作権法23条）を侵害する行為

(3) 送信可能化権（著作権法92条の2、96条の2）を侵害する行為

※6.侵害されたとする理由の記載について

例に記載があるように、申出者は、情報の発信者に対して権利許諾をしていないという内容を記載してください。

※7. 1～3の内容を開示する 記載について

7において、いいえを選択するか、選択がない場合は1～3の項目に関しては開示しません。

ただし、申出者が代理人の場合は、いいえに選択がある場合でも代理人名は発信者へ開示する場合があります。ご了承ください。(発信者からの連絡があった場合など、本通知書に関する事実確認を要するときなど)

※その他、知的財産権侵害と名誉毀損等など侵害理由が複数となる場合には、侵害理由を併記の上、ご記載ください。それぞれの侵害理由につき、通知書を複数作成していただく必要はありません。

※本通知書は法律に基づいた手続きを弊社に対し依頼する書類となっており、ご自身での記載が困難な場合があります。この場合においては、具体的な記載方法を弁護士等専門家へご相談することをお勧めします。なお、弊社において具体的な記載方法の説明は行っておりません。ご了承ください。